

令和 7 年度

登米市老人保健施設事業会計予算書

及び予算に関する説明書

〔 2 月 3 日提出 〕

宮城県登米市

議案第20号

令和7年度登米市老人保健施設事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度登米市老人保健施設事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 利用定員数	入 所	通 所		
	75人	30人		
(2) 利用者数	入 所	通 所	訪 問	居 宅
	25,550人	7,675人	484人	484人
うち短期入所者数	2,190人			
(3) 一日平均利用者数	入 所	通 所	訪 問	居 宅
	70人	25人	2人	2人
うち短期入所者数	6人			

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 老健事業収益		550,093千円
第1項 事業収益		487,214千円
第2項 事業外収益		62,879千円
	支	出
第1款 老健事業費用		553,788千円
第1項 事業費用		541,469千円
第2項 事業外費用		9,319千円
第4項 予備費		3,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 資本的收入		67,293千円
第1項 出資金		45,681千円
第2項 企業債		18,600千円
第7項 他会計負担金		3,012千円
	支	出
第1款 資本的支出		67,293千円
第1項 建設改良費		21,612千円
第4項 償還金		45,681千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
L E D照明導入事業	千円 18,600	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、220,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 事業費用と事業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 364,495千円

(2) 交際費 29千円

(他会計からの補助金)

第9条 老人保健施設事業の運営に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、37,154千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、25,947千円と定める。

令和7年2月3日提出

登米市長 熊谷盛廣

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和7年度登米市老人保健施設事業会計予算実施計画	
収益的収入及び支出	6
資本的収入及び支出	7
2. 令和7年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3. 給与費明細書	10
4. 債務負担行為に関する調書	19
5. 令和7年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	20
6. 注記事項	22
7. 令和6年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書	25
8. 令和6年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	26
9. 収益的収入及び支出明細書	28
10. 資本的収入及び支出明細書	34
11. 損益計算書の推移	36
12. 貸借対照表の推移	37

令和7年度登米市老人保健施設事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 老健事業収益			550,093	
	1 事業収益		487,214	
		1 入所介護収益	344,165	
		2 短期入所介護収益	41,998	
		3 通所リハビリ収益	91,586	
		4 訪問リハビリ収益	3,030	
		5 居宅介護支援収益	6,109	
		6 その他事業収益	326	
	2 事業外収益		62,879	
		1 受取利息配当金	8	
		2 他会計補助金	37,154	
		4 負担金交付金	4,800	
		5 長期前受金戻入	8,110	
		6 引当金戻入	12,326	
		7 その他事業外収益	481	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 老健事業費用			553,788	
	1 事業費用		541,469	
		1 給 与 費	364,495	
		2 材 料 費	11,459	
		3 経 費	138,043	
		4 減価償却費	26,983	
		6 研究研修費	489	
	2 事業外費用		9,319	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,020	
		3 雑 損 失	4,299	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資 本 的 収 入			67,293	
	1 出 資 金		45,681	
		1 出 資 金	45,681	
	2 企 業 債		18,600	
		1 企 業 債	18,600	
	7 他 会 計 負 担 金		3,012	
		1 他 会 計 負 担 金	3,012	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資 本 的 支 出			67,293	
	1 建設改良費		21,612	
		1 建物及び構築物	18,612	
		2 資産購入費	3,000	
	4 償 還 金		45,681	
		1 企業債償還金	45,681	

令和7年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は損失）	△ 3,695
減価償却費	26,983
固定資産の取得による控除対象外消費税雑損失	1,965
長期前受金戻入額	△ 8,110
固定資産の取得による控除対象外消費税雑収益	△ 273
受取利息及び受取配当金	△ 8
支払利息	5,020
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,898
未払金の増減額（△は減少）	1,601
貸倒引当金の増減額（△は減少）	21
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 12,327
小計	5,279
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△ 5,020
業務活動によるキャッシュ・フロー	267

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 21,612
他会計からの負担金による収入	3,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,600

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	220,000
一時借入金の返済による支出	△ 220,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 45,681
他会計からの出資による収入	45,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,600

資金増加額（△は減少）	267
資金期首残高	43,894
資金期末残高	44,161

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(31) 24	138,957	93,908
前 年 度		(29) 23	119,654	94,060
比 較		(2) 1	19,303	△ 152

注 () 内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の再任用短時間勤務職員及び「イ 会計年度任用

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度	3,346		2,586
	前年度	3,346		2,136
	比 較			450

手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	33	1,579	
	前年度	34	1,963	
	比 較	△ 1	△ 384	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		() 23		90,933
前 年 度		(1) 22		91,260
比 較		(△ 1) 1		△ 327

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度	3,346		2,586
	前年度	3,346		2,136
	比 較			450

手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	31	1,579	
	前年度	32	1,963	
	比 較	△ 1	△ 384	

明 細 書

費		法定福利費(※)	合 計	備 考
手 当(※)	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
76,688	309,553	54,942	364,495	
89,052	302,766	53,266	356,032	
△ 12,364	6,787	1,676	8,463	

職員」のパートタイム職員外書き

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
1,778	1,194	2,894		4,293	3,288
1,749	846	2,801		4,429	3,301
29	348	93		△ 136	△ 13

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費(※) (千円)
88	718	21,563	18,114	1,080	14,134
88	1,349	20,974	17,513	1,005	27,518
	△ 631	589	601	75	△ 13,384

費		法定福利費(※)	合 計	備 考
手 当(※)	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
74,724	165,657	30,716	196,373	
87,212	178,472	29,315	207,787	
△ 12,488	△ 12,815	1,401	△ 11,414	

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
1,778	1,194	2,808		4,125	3,169
1,749	846	2,715		4,261	3,189
29	348	93		△ 136	△ 20

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費(※) (千円)
88	718	20,943	17,593	1,080	13,686
88	1,349	20,402	17,034	1,005	27,097
	△ 631	541	559	75	△ 13,411

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(31) 1	138,957	2,975
前 年 度		(28) 1	119,654	2,800
比 較		(3)	19,303	175

注 () 内はパートタイム職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度			
	前年度			
	比 較			

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	2		
	前年度	2		
	比 較			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	△ 152	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	△ 12,364	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
本 年 度 令和7年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	327,708
	平均給与月額 (円)	351,292
	平均年齢 (歳)	57歳0月
前 年 度 令和6年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	378,000
	平均給与月額 (円)	392,708
	平均年齢 (歳)	59歳9月

(2) 初 任 給

区 分	行政職 (円)	労務職 (円)
大 学 卒	220,000	
短 大 卒		
高 校 卒	188,000	185,700

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
1,964	143,896	24,226	168,122	
1,840	124,294	23,951	148,245	
124	19,602	275	19,877	

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		86		168	119
		86		168	112
					7

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)
		620	521		448
		572	479		421
		48	42		27

	備 考
3,004	令和6年人事院勧告に伴う影響額
536	
△ 3,692	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減
1,067	令和6年人事院勧告に伴う影響額
△ 13,282	退職給付引当金繰入額による減
△ 149	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減

労務職	医療職（１）	医療職（２）	医療職（３）
305,222	644,000	294,000	330,467
312,861	1,081,167	327,988	353,550
46歳5月	64歳3月	42歳6月	52歳5月
300,521	635,167	287,821	314,092
307,292	1,063,917	317,821	336,000
45歳11月	63歳3月	43歳0月	53歳6月

医療職（１） (円)	医療職（２） (円)	医療職（３） (円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	労務職(円)
341,500	227,400	255,400	220,000	
		249,400		
			188,000	185,700

(3) 級別職員数

区分	行政職			労務職			級
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
本年度 令和7年 4月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級			3級
	4級	1	50.0	4級	3	100.0	4級
	5級	1	50.0				5級
	6級						
	7級						
	8級						
	計	2	100.0	計	3	100.0	計
前年度 令和6年 4月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級			3級
	4級	2	100.0	4級	4	100.0	4級
	5級						5級
	6級						
	7級						
	計	2	100.0	計	4	100.0	計

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級
行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務	課長補佐等の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務
区分	1級	2級	3級	
医療職(1)	医療業務を行う職務	科長等の職務	室長及び診療所長の職務	
区分	1級	2級	3級	
医療職(2)	技師等の職務	困難な業務を行う技師等の職務	技師等の主任の職務	
区分	1級	2級	3級	
医療職(3)	准看護師の職務	看護師等の職務	看護師主任等の職務	

医 療 職 (1)		医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
		1 級			1 級		
		2 級	2	28.6	2 級	3	30.0
		3 級	3	42.8	3 級	6	60.0
		4 級	2	28.6	4 級	1	10.0
1	100.0	5 級			5 級		
		6 級			6 級		
1	100.0	計	7	100.0	計	10	100.0
		1 級			1 級		
		2 級			2 級	(1) 2	(100.0) 22.2
		3 級	2	33.3	3 級	6	66.7
		4 級	4	66.7	4 級	1	11.1
1	100.0	5 級			5 級		
		6 級			6 級		
1	100.0	計	6	100.0	計	(1) 9	(100.0) 100.0

5 級 困難な業務を処理する課長補佐等の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務	6 級 課長、室長、事務長及び副参事の職務	7 級 事務局長、経営管理部次長及び参与の職務	8 級 医療局長、医療局次長、医療局参与、経営管理部長及び理事の職務
4 級 副院長及び老人保健施設長等の職務	5 級 院長及び困難な業務を行う副院長等の職務		
4 級 困難な業務を行う技師等の主任の職務	5 級 技師等の長の職務	6 級 困難な業務を行う技師等の長の職務	
4 級 総看護師長及び看護師長等の職務	5 級 看護部長等の職務	6 級 困難な業務を行う看護部長等の職務	

(4) 昇給

本 年 度	区 分		合 計
	職 員 数 (A) (人)		23
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	14
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		60.9
前 年 度	区 分		合 計
	職 員 数 (A) (人)		23
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	13
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		56.5

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)	4.67	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	47.83	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	32,280	
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護手当、処遇改善加算手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	3	1	7	10
1	3		6	4
1	3		6	4
50.0	100.0		85.7	40.0
行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	4	1	6	10
	4		5	4
	4		5	4
	100.0		83.3	40.0

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
	3.90		10.52
	100.00		100.00
	24,750		33,033

支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
4.60 (2.400)	有	
4.50 (2.350)	有	
4.60 (2.400)	有	

最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	
47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	

差 異 の 内 容

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益等
寝具等賃借	千円 18,169	令和4年度から 令和6年度まで	千円 9,523	令和7年度	千円 4,979	千円 4,979
防塵マット賃借	594	令和4年度から 令和6年度まで	287	令和7年度	151	151
白衣等賃賃借	15,134	令和5年度から 令和6年度まで	3,770	令和7年度から 令和9年度まで	11,310	11,310
給食業務委託	152,526	令和5年度から 令和6年度まで	30,714	令和7年度から 令和8年度まで	61,428	61,428
濃厚流動食等購入	1,249	令和6年度		令和7年度	1,249	1,249
新年度当初から給付を要する当該 年度に限る経費等に関する契約	令和7年度 当初予算に 計上する当 該契約に係 る予算の範 囲内	令和6年度		令和7年度	限度額 に同じ	

令和7年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		90,411	
ロ 建 物	1,032,359		
減価償却累計額	<u>△ 658,572</u>	373,787	
ハ 構 築 物	36,976		
減価償却累計額	<u>△ 33,373</u>	3,603	
ニ 器 械 備 品	60,952		
減価償却累計額	<u>△ 46,181</u>	14,771	
ホ 車 両	19,314		
減価償却累計額	<u>△ 17,291</u>	2,023	
有形固定資産合計		484,595	
固 定 資 産 合 計			484,595

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		44,161	
(2) 未 収 金	73,033		
貸倒引当金	<u>△ 127</u>	72,906	
(3) 貯 蔵 品		<u>1,129</u>	
流 動 資 産 合 計			118,196
資 産 合 計			<u><u>602,791</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

193,418

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

183,045

固定負債合計

376,463

4 流動負債

(1) 一時借入金

70,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

48,074

(3) 未払金

27,205

(4) 引当金

イ 賞与引当金

15,751

流動負債合計

161,030

5 繰延収益

(1) 長期前受金

100,764

収益化累計額

△ 55,942

繰延収益合計

44,822

負債合計

582,315

資本の部

6 資本金

479,519

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

459,043

利益剰余金合計

△ 459,043

剰余金合計

△ 459,043

資本合計

20,476

負債資本合計

602,791

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

（3）リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（204,185千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（21,140千円）を控除した額を計上している。

（2）賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、241,492千円である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和７年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として15,751千円を使用する見込みである。

令和6年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 事業収益	(単位：千円)		
(1) 入所介護収益	317,007		
(2) 短期入所介護収益	45,860		
(3) 通所リハビリ収益	77,218		
(4) 訪問リハビリ収益	1,036		
(5) 居宅介護支援収益	6,444		
(6) その他事業収益	180	447,745	
2 事業費用			
(1) 給与費	372,947		
(2) 材料費	11,014		
(3) 経費	118,870		
(4) 減価償却費	26,984		
(5) 研究研修費	444	530,259	
事業利益 (△損失)			△ 82,514
3 事業外収益			
(1) 受取利息配当金	1		
(2) 他会計補助金	37,402		
(3) 補助金	13,219		
(4) 負担金交付金	5,577		
(5) 長期前受金戻入	8,073		
(6) その他事業外収益	530	64,802	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,600		
(2) 雑損失	14,317	19,917	44,885
経常利益 (△損失)			△ 37,629
5 予備費	3,000	3,000	△ 3,000
当年度純利益 (△損失)			△ 40,629
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			△ 414,719
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			△ 455,348

令和6年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		90,411	
ロ 建 物	1,015,439		
減価償却累計額	<u>△ 636,458</u>	378,981	
ハ 構 築 物	36,976		
減価償却累計額	<u>△ 33,093</u>	3,883	
ニ 器 械 備 品	58,225		
減価償却累計額	<u>△ 42,312</u>	15,913	
ホ 車 両	19,314		
減価償却累計額	<u>△ 16,571</u>	2,743	
有形固定資産合計		491,931	
固 定 資 産 合 計			491,931

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		43,894	
(2) 未 収 金	67,135		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 106</u>	67,029	
(3) 貯 蔵 品		<u>1,129</u>	
流 動 資 産 合 計			112,052
資 産 合 計			<u><u>603,983</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

222,892

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

195,372

固定負債合計

418,264

4 流動負債

(1) 一時借入金

70,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

45,681

(3) 未払金

25,604

(4) 引当金

イ 賞与引当金

15,751

流動負債合計

157,036

5 繰延収益

(1) 長期前受金

98,025

収益化累計額

△ 47,832

繰延収益合計

50,193

負債合計

625,493

資本の部

6 資本金

433,838

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

455,348

利益剰余金合計

△ 455,348

剰余金合計

△ 455,348

資本合計

△ 21,510

負債資本合計

603,983

収 益 的 収 入 及

収 入

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
1 老 健 事 業 収 益		千円 550,093	千円 507,313	千円 42,780
1 事 業 収 益		487,214	455,491	31,723
	1 入 所 介 護 収 益	344,165	307,112	37,053
	2 短 期 入 所 介 護 収 益	41,998	53,144	△ 11,146
	3 通 所 リ ハ ビ 収 益	91,586	86,240	5,346
	4 訪 問 リ ハ ビ 収 益	3,030	2,965	65
	5 居 宅 介 護 支 援 収 益	6,109	5,832	277
	6 そ の 他 事 業 収 益	326	198	128
2 事 業 外 収 益		62,879	51,822	11,057
	1 受 取 利 息 配 当 金	8	1	7
	2 他 会 計 補 助 金	37,154	37,659	△ 505
	4 負 担 金 交 付 金	4,800	5,577	△ 777
	5 長 期 前 受 金 戻 入	8,110	8,073	37
	6 引 当 金 戻 入	12,326	0	12,326
	7 そ の 他 事 業 外 収 益	481	512	△ 31

支 出

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
1 老 健 事 業 費 用		千円 553,788	千円 540,721	千円 13,067
1 事 業 費 用		541,469	528,403	13,066
	1 給 与 費	364,495	356,032	8,463

び 支 出 明 細 書

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 入 所 介 護 収 益	344,165	延 利 用 者 数 23,360人 一日平均利用者数 64人 344,165
1 短 期 入 所 介 護 収 益	41,998	延 利 用 者 数 2,190人 一日平均利用者数 6人 41,998
1 通 所 リ ハ ビ リ 収 益	91,586	延 利 用 者 数 7,675人 一日平均利用者数 25人 91,586
1 訪 問 リ ハ ビ リ 収 益	3,030	延 利 用 者 数 484人 一日平均利用者数 2人 3,030
1 居 宅 介 護 支 援 収 益	6,109	延 利 用 者 数 484人 一日平均利用者数 2人 6,109
1 そ の 他 事 業 収 益	326	主治医意見書作成料等 326
1 預 金 利 息	8	預金利息 8
1 他 会 計 補 助 金	37,154	一般会計補助金（基礎年金拠出金 公的負担、児童手当、介護サービス 提供体制確保） 37,154
1 他 会 計 負 担 金	4,800	一般会計負担金（企業債利息） 4,800
1 長 期 前 受 金 戻 入	8,110	長期前受金収益化額 8,110
2 退 職 給 付 引 当 金 戻 入	12,326	退職給付に係る引当金戻入 12,326
1 そ の 他 事 業 外 収 益	481	施設使用料 64 職員検診助成金 144 建設改良関係雑収益 273

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 給 料	93,908	職員給料 93,908
2 手 当 等	49,259	職員手当 49,259
3 報 酬	138,957	会計年度任用職員報酬 138,957
4 法 定 福 利 費	52,486	共済組合負担金 36,399 社会保険等負担金 15,904 公務災害補償基金負担金 183
5 退 職 給 付 費	14,134	退職手当組合負担金 14,134

支 出

款 項		目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
			千円	千円	千円
		2 材 料 費	11,459	8,996	2,463
		3 経 費	138,043	135,942	2,101

節		説 明	
区 分	金 額		
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	千円 13, 295	賞与に係る引当金繰入額	千円 13, 295
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2, 456	法定福利費に係る引当金繰入額	2, 456
1 薬 品 費	4, 188	薬品費	4, 188
2 介 護 ・ 医 療 材 料 費	5, 088	介護材料費 医療材料費	4, 452 636
3 給 食 材 料 費	1, 396	濃厚流動食、栄養補助食品	1, 396
4 介 護 ・ 医 療 消 耗 備 品 費	787	介護・医療消耗備品費	787
1 厚 生 福 利 費	1, 829	職員健診費用等	1, 829
3 旅 費 交 通 費	107	普通旅費	107
4 職 員 被 服 費	123	職員白衣等	123
5 消 耗 品 費	4, 815	事務消耗品	4, 815
6 消 耗 備 品 費	614	備品購入費	614
7 光 熱 水 費	19, 421	電気料 水道料 下水道料	14, 342 2, 682 2, 397
8 燃 料 費	15, 555	A重油 ガソリン L P ガス 軽油 灯油	12, 896 797 1, 048 769 45
9 食 料 費	14	食料費	14
10 印 刷 製 本 費	251	印刷製本費	251
11 修 繕 費	7, 851	建物・構築物修繕費 器械備品等修繕費 車両修繕費	5, 227 1, 393 1, 231
12 保 険 料	860	老健総合保障制度保険 建物災害保険 自動車保険	324 40 496
13 賃 借 料	9, 556	事務機器等賃借 寝具・業務衣等賃借 タクシー利用料 土地賃借 その他賃借	80 8, 796 15 200 465
14 通 信 運 搬 費	1, 109	電話料 郵便料 運送料 テレビ受信料	638 279 12 180

支 出

款 項		目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
			千円	千円	千円
		4 減 価 償 却 費	26,983	26,944	39
		6 研 究 研 修 費	489	489	0
2 事 業 外 費 用			9,319	9,318	1
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	5,020	5,742	△ 722
		3 雑 損 失	4,299	3,576	723
4 予 備 費			3,000	3,000	0
		1 予 備 費	3,000	3,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
15 委 託 料	千円 75,204	千円 廃棄物処理委託 271 自家用電気工作物保安管理業務委託 257 施設設備保守点検委託 2,154 消防用設備保守点検委託 325 施設管理業務委託 7,920 給食業務委託 56,827 その他委託 7,450
16 諸 会 費	399	諸会費 399
17 交 際 費	29	交際費 29
20 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	貸倒引当金繰入額 21
21 雑 費	285	自動車重量税 123 証紙・印紙代 31 振込手数料 10 その他雑費 121
1 建 減 価 償 却 費	22,114	建物減価償却費 22,114
2 構 築 減 価 償 却 費	280	構築物減価償却費 280
3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	3,869	器械備品減価償却費 3,869
4 車 両 減 価 償 却 費	720	車両減価償却費 720
1 謝 金	45	講師謝金 45
2 図 書 費	128	図書購入費 128
3 旅 費	179	研修旅費 179
4 研 究 雑 費	137	研修参加費 137
1 企 業 債 利 息	4,800	企業債利息 4,800
3 一 時 借 入 金 利 息	220	一時借入金利息 220
1 雑 損 失	4,299	建設改良費に係る消費税額 1,965 たな卸資産購入に係る消費税額 2,334
1 予 備 費	3,000	予備費 3,000

資 本 的 収 入 及

収 入

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
1 資 本 的 収 入		千円 67,293	千円 60,497	千円 6,796
1 出 資 金		45,681	44,781	900
	1 出 資 金	45,681	44,781	900
2 企 業 債		18,600	12,300	6,300
	1 企 業 債	18,600	12,300	6,300
7 他 会 計 負 担 金		3,012	3,416	△ 404
	1 他 会 計 負 担 金	3,012	3,416	△ 404

支 出

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
1 資 本 的 支 出		千円 67,293	千円 60,497	千円 6,796
1 建 設 改 良 費		21,612	15,716	5,896
	1 建 物 及 び 構 築 物	18,612	12,716	5,896
	2 資 産 購 入 費	3,000	3,000	0
4 償 還 金		45,681	44,781	900
	1 企 業 債 償 還 金	45,681	44,781	900

び 支 出 明 細 書

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 出 資 金	45,681	一般会計出資金（企業債元金） 45,681
1 企 業 債	18,600	介護サービス事業債 L E D照明導入事業 18,600
1 他 会 計 負 担 金	3,012	一般会計負担金（建設改良費） 3,012

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 工 事 請 負 費	18,612	L E D照明導入事業 18,612
1 器 械 備 品 費	3,000	医療機器等整備事業 厨房機器、電動ベッド購入 3,000
1 企 業 債 償 還 金	45,681	企業債償還元金 45,681

損益計算書の推移

(単位:千円、税抜)

項 目	A 年度7年度 当初	B 年度6年度 当初	比較増減	
			C A－B	D 伸び率
1 事業収益	487,184	455,473	31,711	7.0%
(1) 入所介護収益	344,165	307,112	37,053	12.1%
(2) 短期入所介護収益	41,998	53,144	△ 11,146	△21.0%
(3) 通所リハビリ収益	91,586	86,240	5,346	6.2%
(4) 訪問リハビリ収益	3,030	2,965	65	2.2%
(5) 居宅介護支援収益	6,109	5,832	277	4.7%
(6) その他事業収益	296	180	116	64.4%
2 事業費用	530,120	517,286	12,834	2.5%
(1) 給与費	364,495	356,032	8,463	2.4%
(2) 材料費	11,387	8,924	2,463	27.6%
(3) 経費	126,810	124,942	1,868	1.5%
(4) 減価償却費	26,983	26,944	39	0.1%
(5) 研究研修費	445	444	1	0.2%
3 事業利益(△損失) (1-2)	△ 42,936	△ 61,813	18,877	30.5%
4 事業外収益	62,909	51,840	11,069	21.4%
(1) 受取利息配当金	8	1	7	700.0%
(2) 他会計補助金	37,154	37,659	△ 505	△1.3%
(3) 負担金交付金	4,800	5,577	△ 777	△13.9%
(4) 長期前受金戻入	8,110	8,073	37	0.5%
(5) 引当金戻入	12,326	0	12,326	皆増
(6) その他事業外収益	511	530	△ 19	△3.6%
5 事業外費用	20,668	20,435	233	1.1%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,020	5,742	△ 722	△12.6%
(2) 雑損失	15,648	14,693	955	6.5%
6 事業外利益(△損失) (4-5)	42,241	31,405	10,836	34.5%
7 経常利益(△損失) (3+6)	△ 695	△ 30,408	29,713	97.7%
8 予備費	3,000	3,000	0	—
当年度純利益(△損失) (7-8)	△ 3,695	△ 33,408	29,713	88.9%
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	△ 455,348	△ 417,039	△ 38,309	△9.2%
当年度末処分利益剰余金(△欠損金)	△ 459,043	△ 450,447	△ 8,596	△1.9%

貸借対照表の推移

資産の部

(単位:千円)

項 目	A 年度7年度 当初	B 年度6年度 当初	比較増減	
			C A－B	D 伸び率
1 固定資産	484,595	492,439	△ 7,844	△1.6%
(1) 有形固定資産	484,595	492,439	△ 7,844	△1.6%
土地	90,411	90,410	1	0.0%
建物	373,787	379,283	△ 5,496	△1.4%
構築物	3,603	3,883	△ 280	△7.2%
器械備品	14,771	16,186	△ 1,415	△8.7%
車両	2,023	2,677	△ 654	△24.4%
2 流動資産	118,196	107,725	10,471	9.7%
(1) 現金預金	44,161	38,632	5,529	14.3%
(2) 未収金	72,906	68,215	4,691	6.9%
(3) 貯蔵品	1,129	878	251	28.6%
資産合計 (1+2)	602,791	600,164	2,627	0.4%

負債・資本の部

3 固定負債	376,463	413,598	△ 37,135	△9.0%
(1) 企業債	193,418	222,891	△ 29,473	△13.2%
(2) 引当金	183,045	190,707	△ 7,662	△4.0%
4 流動負債	161,030	152,139	8,891	5.8%
(1) 一時借入金	70,000	65,000	5,000	7.7%
(2) 企業債(短期)	48,074	45,682	2,392	5.2%
(3) 未払金	27,205	25,167	2,038	8.1%
(4) 引当金(短期)	15,751	16,290	△ 539	△3.3%
5 繰延収益	44,822	51,037	△ 6,215	△12.2%
(1) 長期前受金	44,822	51,037	△ 6,215	△12.2%
負債合計 (3+4+5)	582,315	616,774	△ 34,459	△5.6%
6 資本金	479,519	433,837	45,682	10.5%
7 剰余金	△ 459,043	△ 450,447	△ 8,596	△1.9%
(1) 利益剰余金	△ 459,043	△ 450,447	△ 8,596	△1.9%
当年度未処理欠損金	459,043	450,447	8,596	1.9%
資本合計(6+7)	20,476	△ 16,610	37,086	223.3%
負債・資本合計	602,791	600,164	2,627	0.4%